



エコ・ファーストの約束 ～環境先進企業としての地球環境保全の取組～

令和5年4月5日

環境大臣 西村 明宏 殿

りそなアセットマネジメント株式会社

代表取締役社長 **西山 明宏**

りそなアセットマネジメント株式会社のパーパス(存在意義)は、「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」することです。投資先企業がサステナブルであり、企業活動の基盤である社会・環境がサステナブルであることが、このパーパスの実現につながると考えます。こうした考え方の下、以下の取組を行い、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

1 金融機能を通じた持続可能な社会の実現

- 長期シナリオを踏まえたマテリアリティ分析に基づき、気候変動、生物多様性・森林保全等の環境課題を含むESG課題に関し、投資先企業との対話・エンゲージメントを行います。また、その結果に基づき、適切な議決権行使を行います。
- 「インパクト投資」を通じて環境を含む社会課題の解決を後押しする「インパクト投資ファンド」を設定・運用します。これにより、個人のお客様が資産運用を通じて、持続可能で住みよい日本社会の実現に貢献する選択肢を広げます。

2 気候変動問題の解決への貢献

- 投資判断におけるESGインテグレーション、ESG課題に関する対話・エンゲージメント・議決権行使、「インパクト投資ファンド」の設定・運用など、様々な取組を通じ、事業活動に関する温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとすることを目指します。
- 目指すインパクトを気候変動の緩和(2050年より早期にネットゼロを達成)や気候変動の適応と設定した上で、そのインパクトに著しく貢献する企業を厳選し投資を行う「グローバル株式インパクト投資(気候変動)ファンド」を設定します。このファンドでは、インパクト評価によりネットゼロへの貢献度を定量化するとともに、インパクトレポートによりその貢献度をお客様や社会一般へ開示します。また、対話・エンゲージメントを通じて、課題に対する企業との共通認識を作り、インパクト実現を後押しします。
- 投資先企業の温室効果ガス排出量を把握し、開示します。また、その情報を対話・エンゲージメントに活用します。
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の趣旨に2020年11月に賛同しており、気候変動への対応について開示しています。今後も関連ガイダンス等に基づき開示事項の充実に努めます。

3 生物多様性の保全に向けた取組

- パーム油がその主要生産国において農園開発に伴う森林破壊等を引き起こす可能性があることを踏まえ、対話・エンゲージメントのプロセスを設定した上で、パーム油のサプライチェーンに関わるパーム油取扱い量が多い等主要な投資先企業60社以上を対象に「持続可能なパーム油」の調達に関する取組理解、方針策定等を促す対話・エンゲージメントを実施し、その成果等を公表します。
- 紙・木材の調達では、一部地域において、違法伐採や、生物多様性への脅威等が問題視されていることを踏まえ、対話・エンゲージメントを実施しており、今後は、紙・木材のサプライチェーンに関わる取扱い量が多い等主要な投資先企業20社を対象にエンゲージメントを行います。これにより、FSC認証品*1購買への切替え等を投資先企業に促し、消費者が森林の生物多様性を守りながら適切に生産された製品を選んで購入できる市場環境整備に貢献します。
- 定期的にNGOとの情報交換会を行い、エンゲージメント活動報告を通じて生物多様性保全を含む環境に関する課題への理解を深め、エンゲージメント手法の改善を行うとともに、投資先企業とNGOとの関係構築を推進します。例えば、投資先小売企業が木材調達先を選定する際、持続可能な調達に詳しい国際NGOを紹介しており、今後も、企業、NGO、機関投資家との協働を通じた環境に関する課題解決を促進していきます。
- 自然関係財務情報開示タスクフォース(TNFD)の取組を進めるため、TNFD Forumに参加し、積極的に活動を行います。
- 生物多様性COP15を契機として発足した、生物多様性に関する機関投資家・金融機関によるイニシアティブであるFinance for Biodiversity Pledgeに日本の機関投資家で唯一署名しており、企業とのエンゲージメントやインパクト評価、投資ポートフォリオに係る目標設定を行います。

*1: 責任ある管理をされた森林や、そこから生産された林産物、再生資源、その他の管理された供給源からの原材料で作られた製品を識別する、国際的な森林認証制度

4 ESGガバナンスの整備

- ESGに関する取組について、全社体制で取り組むため、各種方針の整備、取締役会による監督、事後検証の体制等を含むガバナンスを整備します。

りそなアセットマネジメント株式会社は、上記取組の進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告いたします。

